

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																																								
市町村名	大村市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	50,272,351	47,667,009	実質収支比率	2.5	5.6																																																																																																																																																		
人口	平成27年国調(人)	92,757	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	49,266,994	46,085,783	経常収支比率	97.3	97.1																																																																																																																																																		
	平成22年国調(人)	90,517				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,005,357	1,581,226	(※1)	(102.6)	(103.5)																																																																																																																																																
	増減率(%)	2.5				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	501,988	486,368	標準財政規模	19,926,980	19,477,026																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	96,963	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	503,369	1,094,858	財政力指数	0.64	0.63																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	96,538						第1次	1,934	1,847	指数表選定	○	単年度収支	-591,489	-114,500	公債費負担比率	9.2	11.2																																																																																																																																													
	平31.01.01(人)	96,329							第2次	4.6			4.6	積立金	248,813	306,984	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																												
	うち日本人(人)	95,972						第3次		8,442	8,000	繰上償還金	0	299	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.7							第3次	19.9	20.0	積立金取崩し額	0	586,262	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
うち日本人(%)	0.6	31,987	30,128	実質単年度収支	-342,676	-393,479	将来負担比率	52.3		65.0																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	126.73			75.5	75.4			基準財政収入額	10,275,593	10,008,720	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	732							基準財政需要額	16,087,401	15,523,323																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	36,070							標準税収入額等	13,085,472	12,732,179																																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,067,952	40,647,172																																																																																																																																																				
	市区町村長	1	9,300		一般職員	522	1,576,962	3,021	うち公的資金	39,510,521	38,838,046																																																																																																																																																				
	副市区町村長	2	7,530		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,346,750	4,263,726																																																																																																																																																				
	教育長	1	6,790		うち技能労務職員	19	71,725	3,775	収益事業収入	5,160,000	1,100,000																																																																																																																																																				
	議会議長	1	4,930		教育公務員	28	102,466	3,660	土地開発基金現在高	1,375,708	1,375,708																																																																																																																																																				
	議会副議長	1	4,190		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,684,684	2,435,871																																																																																																																																																				
	議会議員	23	4,000		合計	550	1,679,428	3,054	減債基金	1,061,355	1,060,815																																																																																																																																																				
						ラスパイレス指数			98.6	その他特定目的基金	8,187,213	5,211,604																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 大村市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 大村市水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 大村市工業団地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td>(22) 大村市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(7) 大村市工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td>(23) 大村市総合地方卸売市場</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 大村市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 大村市下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td></td> <td>(24) 大村未来づくり</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td>(9) 大村市農業集落排水事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)</td> <td></td> <td>(25) 大村市文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 大村市病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)</td> <td></td> <td>(26) アルカディア大村</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大村市モーターボート競走事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 県央地域広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1) 一般会計		(2) 大村市国民健康保険事業特別会計		(6) 大村市水道事業会計		(12) 大村市工業団地整備事業特別会計		(13) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)		(22) 大村市土地開発公社						(3) 大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(7) 大村市工業用水道事業会計				(14) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)		(23) 大村市総合地方卸売市場						(4) 大村市後期高齢者医療事業特別会計		(8) 大村市下水道事業会計				(15) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)		(24) 大村未来づくり						(5) 大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(9) 大村市農業集落排水事業会計				(16) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)		(25) 大村市文化・スポーツ振興財団								(10) 大村市病院事業会計				(17) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)		(26) アルカディア大村								(11) 大村市モーターボート競走事業会計				(18) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)														(20) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)														(21) 県央地域広域市町村圏組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 大村市国民健康保険事業特別会計		(6) 大村市水道事業会計		(12) 大村市工業団地整備事業特別会計		(13) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)		(22) 大村市土地開発公社																																																																																																																																																					
		(3) 大村市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(7) 大村市工業用水道事業会計				(14) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)		(23) 大村市総合地方卸売市場																																																																																																																																																					
		(4) 大村市後期高齢者医療事業特別会計		(8) 大村市下水道事業会計				(15) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)		(24) 大村未来づくり																																																																																																																																																					
		(5) 大村市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(9) 大村市農業集落排水事業会計				(16) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会事業特別会計)		(25) 大村市文化・スポーツ振興財団																																																																																																																																																					
				(10) 大村市病院事業会計				(17) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)		(26) アルカディア大村																																																																																																																																																					
				(11) 大村市モーターボート競走事業会計				(18) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																																							
								(19) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																																																							
								(20) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)																																																																																																																																																							
								(21) 県央地域広域市町村圏組合																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	11,903,275	23.7	11,108,780	57.4	普通税	11,103,637	93.3	139,720	
地方譲与税	293,222	0.6	293,222	1.5	法定普通税	11,103,637	93.3	139,720	
利子割交付金	6,331	0.0	6,331	0.0	市町村民税	5,259,953	44.2	139,720	
配当割交付金	28,904	0.1	28,904	0.1	個人均等割	162,265	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,854	0.0	15,854	0.1	所得割	4,166,960	35.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	224,539	1.9	-	
地方消費税交付金	1,619,330	3.2	1,619,330	8.4	法人税割	706,189	5.9	139,720	
ゴルフ場利用税交付金	19,613	0.0	19,613	0.1	固定資産税	4,915,310	41.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,761,414	40.0	-	
自動車取得税交付金	24,974	0.0	24,974	0.1	軽自動車税	315,906	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	612,438	5.1	-	
自動車税環境性能割交付金	5,431	0.0	5,431	0.0	釧産税	30	0.0	-	
地方特例交付金等	231,928	0.5	231,928	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	97,279	0.2	97,279	0.5	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,265	0.0	3,265	0.0	目的税	799,638	6.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,917	0.0	1,917	0.0	法定目的税	799,638	6.7	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	129,467	0.3	129,467	0.7	入湯税	5,143	0.0	-	
地方交付税	6,085,380	12.1	5,797,226	29.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,797,226	11.5	5,797,226	29.9	都市計画税	794,495	6.7	-	
特別交付税	288,108	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	20,234,242	40.2	19,151,593	98.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,303	0.0	13,303	0.1	合計	11,903,275	100.0	139,720	
分担金・負担金	325,692	0.6	-	-					
使用料	514,300	1.0	13,367	0.1					
手数料	235,776	0.5	8	0.0					
国庫支出金	9,702,346	19.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	139,615	0.3	139,615	0.7					
都道府県支出金	3,919,290	7.8	-	-					
財産収入	95,966	0.2	38,526	0.2					
寄附金	194,618	0.4	-	-					
繰入金	2,578,805	5.1	-	-					
繰越金	1,581,226	3.1	-	-					
諸収入	6,597,990	13.1	728	0.0					
地方債	4,139,182	8.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,044,282	2.1	-	-					
歳入合計	50,272,351	100.0	19,357,140	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	294,576	0.6	-	294,495	
総務費	9,039,020	18.3	280,418	8,325,029	
民生費	19,041,993	38.7	491,655	7,704,527	
衛生費	3,293,669	6.7	42,428	2,537,047	
労働費	20,952	0.0	-	19,842	
農林水産業費	1,375,413	2.8	462,343	955,359	
商工費	1,493,571	3.0	306,692	605,011	
土木費	7,235,900	14.7	5,775,275	2,801,894	
消防費	1,095,822	2.2	41,485	1,051,166	
教育費	3,339,535	6.8	934,824	2,326,738	
災害復旧費	56,329	0.1	-	38,914	
公債費	2,980,214	6.0	-	2,809,961	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,266,994	100.0	8,335,120	29,469,983	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,303,964	43.2	11,097,576	10,928,793	53.6
人件費	4,547,476	9.2	4,177,439	4,095,542	20.1
うち職員給	3,007,600	6.1	2,699,622	-	-
扶助費	13,776,274	28.0	4,110,176	4,023,290	19.7
公債費	2,980,214	6.0	2,809,961	2,809,961	13.8
元利償還金	2,979,453	6.0	2,809,200	2,809,200	13.8
うち元金	2,718,402	5.5	2,578,720	2,578,720	12.6
うち利子	261,051	0.5	230,480	230,480	1.1
一時借入金利子	761	0.0	761	761	0.0
その他の経費	19,571,581	39.7	16,058,471	8,926,921	43.8
物件費	4,360,322	8.9	3,436,372	3,038,950	14.9
維持補修費	739,136	1.5	620,113	620,113	3.0
補助費等	4,729,114	9.6	3,902,372	3,011,508	14.8
うち一部事務組合負担金	920,651	1.9	917,524	838,869	4.1
繰出金	2,969,640	6.0	2,385,041	2,256,048	11.1
積立金	5,803,767	11.8	5,714,271	-	-
投資・出資金・貸付金	969,602	2.0	302	302	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,391,449	17.0	2,313,936	-	-
うち人件費	400,573	0.8	397,576	-	-
普通建設事業費	8,335,120	16.9	2,275,022	-	-
うち補助	4,371,807	8.9	154,052	-	-
うち単独	3,872,928	7.9	2,112,267	-	-
災害復旧事業費	56,329	0.1	38,914	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,266,994	100.0	29,469,983	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

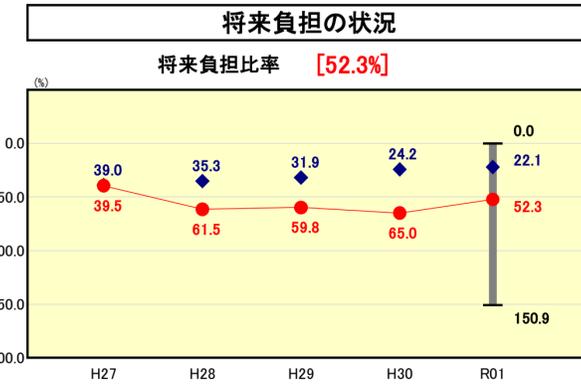
令和元年度

長崎県大村市

人口	96,963	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	96,538	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	126.73	k㎡		
歳入総額	50,272,351	千円	実質赤字比率	
歳出総額	49,266,994	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	503,369	千円	実質公債費比率	8.8 %
標準財政規模	19,926,980	千円	将来負担比率	52.3 %
地方債現在高	42,067,952	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3 (年度毎) H30 II-3 R01 II-3



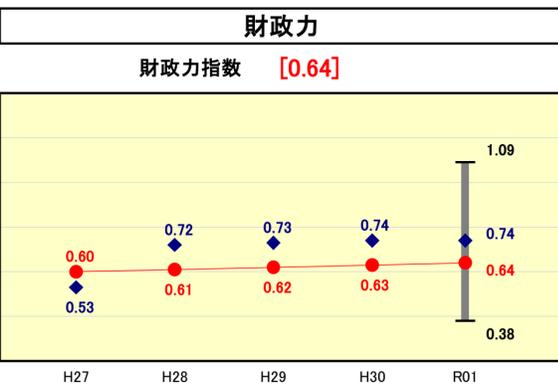
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/86 全国平均 27.4 長崎県平均 12.0

#### 将来負担比率の分析欄

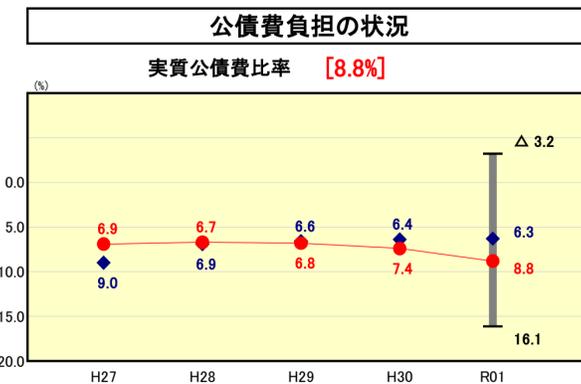
小・中学校施設環境改善事業(小・中学校エアコン設置)や新中地区公民館整備事業の実施などにより市債残高は増加したが、モーターボート競走事業収益基金の増加により将来負担比率は減少した。  
 今後は、R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、財政運営基本方針(平成29年12月策定・令和2年3月改訂)に定める適正な基金管理や市債発行抑制などへの取り組みを進め、財政の適正化に努める。



類似団体内順位 61/86 全国平均 0.51 長崎県平均 0.39

#### 財政力指数の分析欄

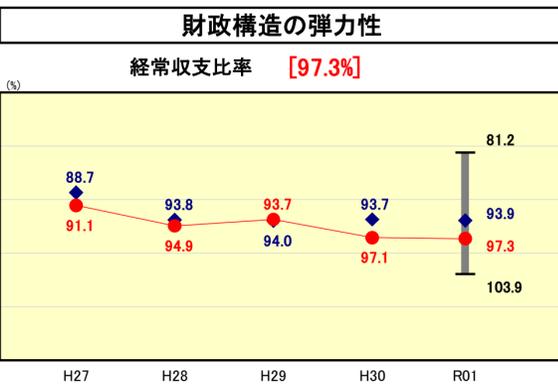
社会福祉費(児童保育及び障害児保育の充実による増など)、保健衛生費(公立病院建替に係る市債(H27, H28年度債)の増)、臨時財政対策債償還費(H30年度債の増)などの歳出が増加している。一方、平成27年度以降、個人市民税(納税義務者数の増)、法人市民税(高額税率法人数の増及び納税義務者数の増)など市税収入等が増加していることにより、毎年0.01ポイントずつ改善している。しかし、類似団体と比較すると依然として低い水準にある。市税の徴収強化への取り組みに加え、社会保障関係費の適正化などに取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 61/86 全国平均 5.8 長崎県平均 5.8

#### 実質公債費比率の分析欄

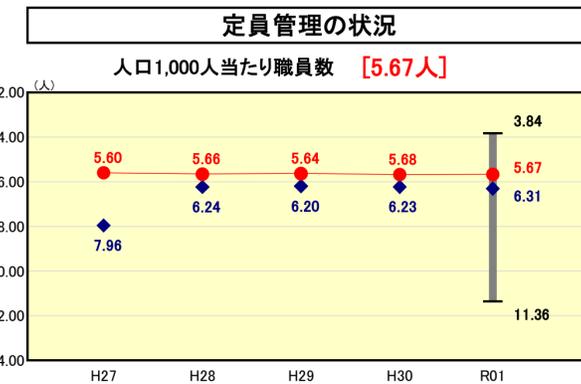
新幹線新大村駅周辺整備事業における一般財源による用地取得が多額であり、公債費に対する都市計画税充当可能額が減少(△3.8億円)したことにより、実質公債費比率が増加した。  
 今後は、大型建設事業の元金償還開始により比率は悪化する見通しであるが、繰上償還の実施などの取り組みによる公債費の適正化を図り、財政運営基本方針に定める当面の規制ライン14%を超えない水準を維持することとする。



類似団体内順位 64/86 全国平均 93.6 長崎県平均 93.0

#### 経常収支比率の分析欄

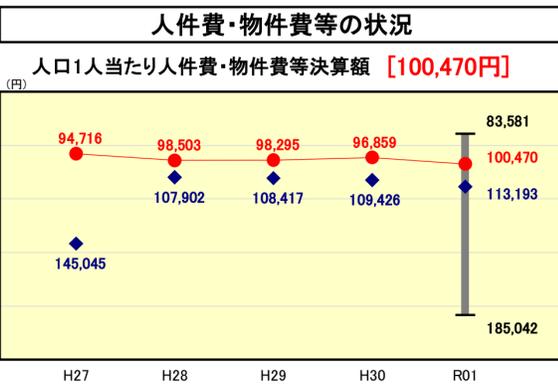
物件費及び扶助費の増加により97.3%と前年度比0.2ポイント増加しており、類似団体平均及び長崎県内団体平均よりも上回っている。  
 物件費については、平成30年9月から開始した中学校給食や、令和元年10月開館のミライ図書館・資料館維持管理事業などによるものであるが、大村市財政運営基本方針に基づき、既存事業の見直し、スクラップアンドビルド方式やサンセット方式の徹底により、財政負担の軽減や平準化を図る。  
 扶助費については、教育・保育施設給付費の増加などによるものであるが、全世代型社会保障制度の確立に向け経常経費充当一般財源の増加も見込まれることから、社会福祉及び児童福祉関係費の需要動向を見極め、給付費の適正化に向けた取り組みを進めることで、財政構造の弾力性の確保に努める。



類似団体内順位 28/86 全国平均 8.03 長崎県平均 7.93

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

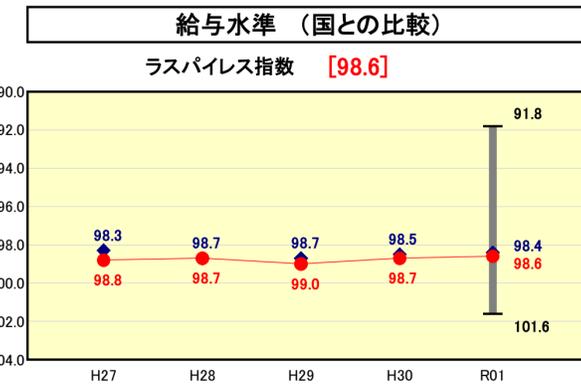
職員数の状況については、人口1,000人当たり職員数は類似団体と比較し少ない(5.67人-6.31人=△0.64人)。財政健全化計画期間(平成16年度~平成24年度)における退職者不補充に加え、第5次行財政改革実施計画期間(平成23年度~平成27年度)における非常勤・再任用職員の活用や早期退職勧奨制度を実施したことにより、職員数及び人件費総量の抑制に繋がっている。今後は、ポストコロナ時代の新しい生活様式や新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。



類似団体内順位 28/86 全国平均 135,880 長崎県平均 138,200

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1000人当たりの職員数は、類似団体と比較しても少なく(▲0.64)、効率的な行政運営に努めている。また、人件費についても類似団体と比較して低い状態であり、これまでの行財政改革において人件費抑制に取り組んできた効果である。  
 物件費についても、類似団体と比較して低い状態(△17.4ポイント)であり、これまで歳出削減に取り組んできた効果である。  
 維持補修費については、類似団体と比較して高い状態(+106.1ポイント)であり、ミライ図書館・資料館の開館や廃棄物処理施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。



類似団体内順位 41/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレス指数の分析欄

早期退職勧奨制度の実施などにより、経験年数20年以上の職員の平均給与が下がったが、類似団体平均よりも高い水準である。今後も、大村市人材育成基本方針に基づき、職務や職責などに応じた職員の適材適所の配置による組織の活性化及び組織力の向上などに取り組んでいく。

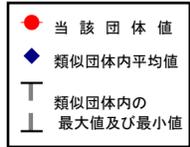
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長崎県大村市

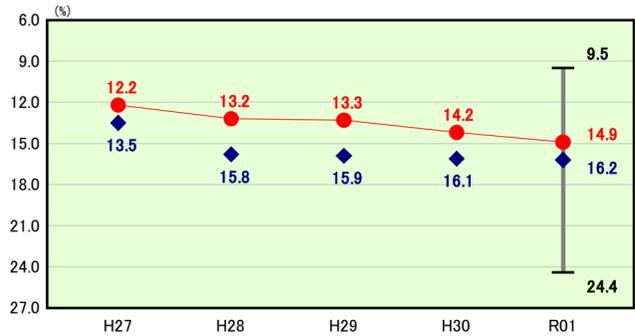
## 経常収支比率の分析

人口	96,963	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,538	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	126.73	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	50,272,351	千円	将来負担比率	52.3	%
歳出総額	49,266,994	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	503,369	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	19,926,980	千円			
地方債現在高	42,067,952	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

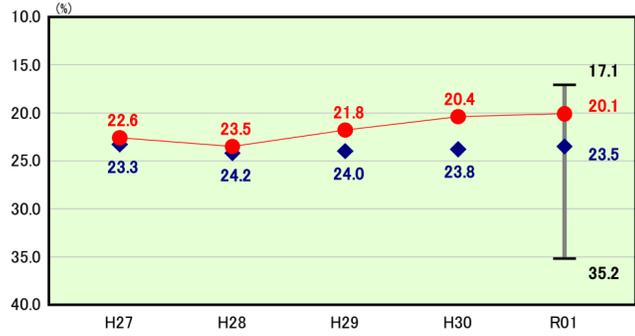
### 物件費



類似団体内順位 32/86 全国平均 15.0 長崎県平均 14.4

**物件費の分析欄**  
 これまでの行政改革による歳出削減や、枠配分方式による予算編成の取り組みにより類似団体平均より低水準で推移していたが、中学校給食センターやミライon図書館・資料館の運用開始により0.7ポイント増加している。今後は、新中地区公民館の運用開始などにより増加する見込みであり、事業の見直しなどを行い、現在の水準を維持していくように努める。

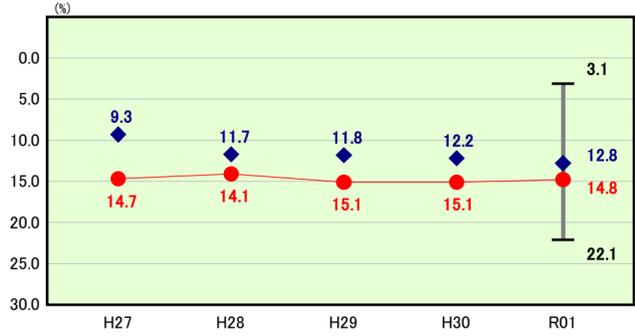
### 人件費



類似団体内順位 16/86 全国平均 25.6 長崎県平均 22.4

**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較して少なく、また、財政健全化計画期間に実施した退職者不補充などにより、職員数及び人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準となっている。今後は、ポストコロナ時代の新しい生活様式や新庁舎建設に向けて、ICT技術の推進やアウトソーシングの活用などによる業務の効率化を図り、さらなる人員の適正配置に取り組んでいく。

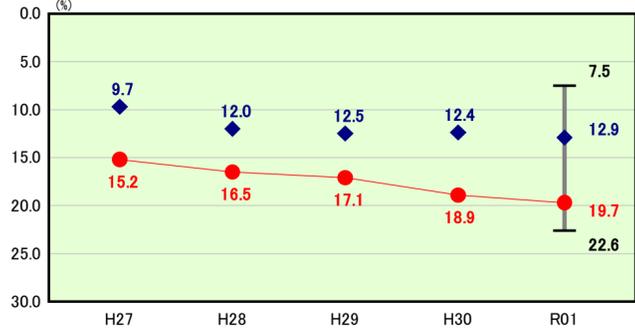
### 補助費等



類似団体内順位 56/86 全国平均 10.3 長崎県平均 9.5

**補助費等の分析欄**  
 当市は、下水道事業、農業集落排水事業を法適用化しており、一般会計からの繰出金は補助費等として分類しているため、高水準となっている。また、H29年度から市立大村市民病院の建て替えに伴う医療機器の償還開始及び簡易水道事業会計の水道事業会計への統合により増加している。R元年度は経常一般財源は9百万円増加しているが、他の性質の経常一般財源の増加が大きく、相対的に補助費等の経常収支比率は減少している。  
 なお、各種補助金については、大村市補助金等のあり方に関するガイドライン(H28.10月策定)に基づき、公益上の必要性を検証し、全市的に補助金等の見直しを進めていく。

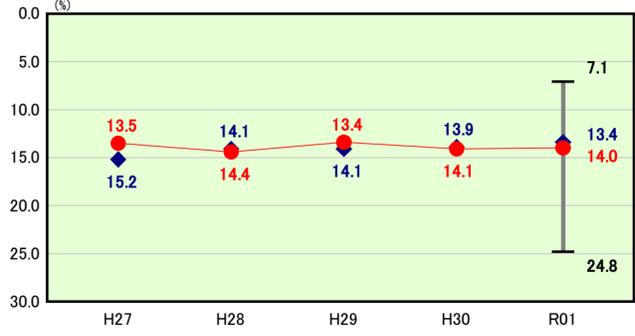
### 扶助費



類似団体内順位 84/86 全国平均 13.1 長崎県平均 14.3

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、かつ上昇傾向である。要因としては、待機児童対策として実施してきた新規開設園の増や、障がい福祉サービス事業所の増などによる対象者数の増加が挙げられる。今後は、給付費の適正化やサービス利用者の自立へのサポートに加え、スクラップアンドビルド方式の徹底による単独事業の見直しを図り、扶助費の上昇率の抑制に取り組んでいく。

### その他



類似団体内順位 56/86 全国平均 13.1 長崎県平均 13.5

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、維持補修費の増加が主な要因である。維持補修費については、ミライon図書館・資料館の開館や廃棄物処理施設等の老朽化による補修費用の増加が要因である。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長期的視点をもって更新・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や平準化に取り組んでいく。

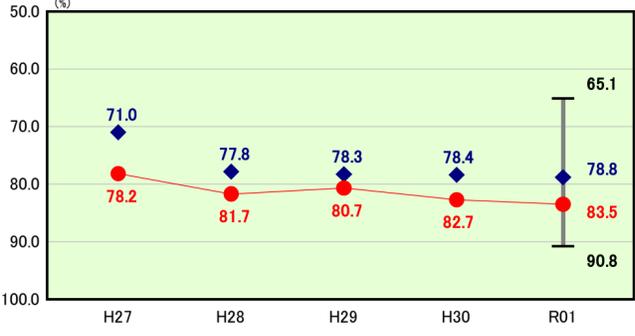
### 公債費



類似団体内順位 33/86 全国平均 16.5 長崎県平均 18.9

**公債費の分析欄**  
 財政健全化期間における普通建設事業費の抑制の結果、類似団体平均よりも低い水準で推移している。今後は、大型建設事業の元金償還開始により公債費は増加する見通しであるため、財政運営基本方針に定める繰上償還の実施などの取り組みにより、公債費の適正化を図っていく。

### 公債費以外



類似団体内順位 71/86 全国平均 77.1 長崎県平均 74.1

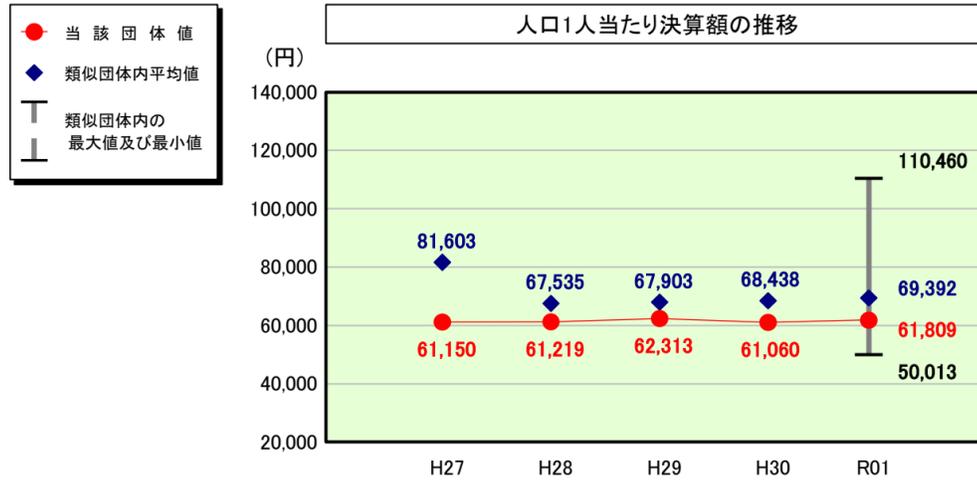
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、扶助費の増加が主な要因である。扶助費については、給付費の適正化や単独事業の見直しを進め、財政運営基本方針に定める健全で持続可能な財政基盤を構築していく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長崎県大村市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

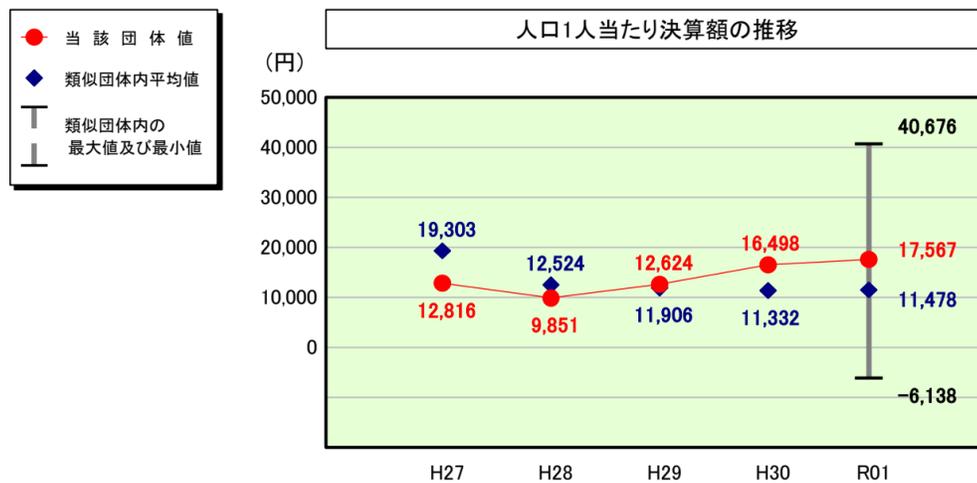
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,547,476	46,899	57,754	▲ 18.8
賃金(物件費)	528,043	5,446	3,830	42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	569,161	5,870	6,814	▲ 13.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,559	274	1,059	▲ 74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,991	2,341	2,651	▲ 11.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	400,573	4,131	1,352	205.5
▲退職金	▲ 305,597	▲ 3,152	▲ 4,074	▲ 22.6
合計	5,993,206	61,809	69,392	▲ 10.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.67	6.31	▲ 0.64
ラスパイレス指数	98.6	98.4	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

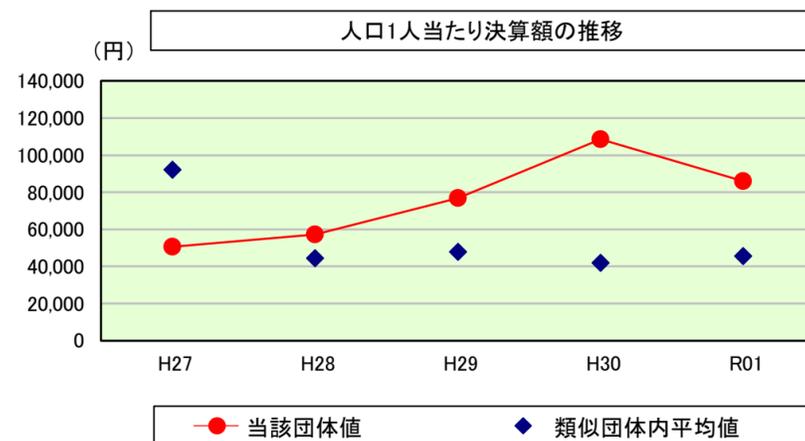


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,979,453	30,728	34,189	▲ 10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,688,975	17,419	9,412	85.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,000	1,650	2,024	▲ 18.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,833	174	1,165	▲ 85.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	761	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲ 437,792	▲ 4,515	▲ 6,367	▲ 29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,704,923	▲ 27,896	▲ 28,963	▲ 3.7
合計	1,703,307	17,567	11,478	53.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	4,793,882	50,590	▲ 12.2	92,247	39.2	▲ 51.4
うち単独分	2,334,811	24,639	24.8	37,204	16.9	7.9
H28	5,439,465	57,108	12.9	44,504	▲ 51.8	64.7
うち単独分	2,533,791	26,602	8.0	25,876	▲ 30.4	38.4
H29	7,362,075	76,861	34.6	47,820	7.5	27.1
うち単独分	2,407,657	25,136	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	10,463,859	108,626	41.3	41,934	▲ 12.3	53.6
うち単独分	3,493,307	36,264	44.3	23,352	▲ 9.7	54.0
R01	8,335,120	85,962	▲ 20.9	45,588	8.7	▲ 29.6
うち単独分	3,872,928	39,942	10.1	24,150	3.4	6.7
過去5年間平均	7,278,880	75,829	11.1	54,419	▲ 1.7	12.8
うち単独分	2,928,499	30,517	16.3	27,287	▲ 4.0	20.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

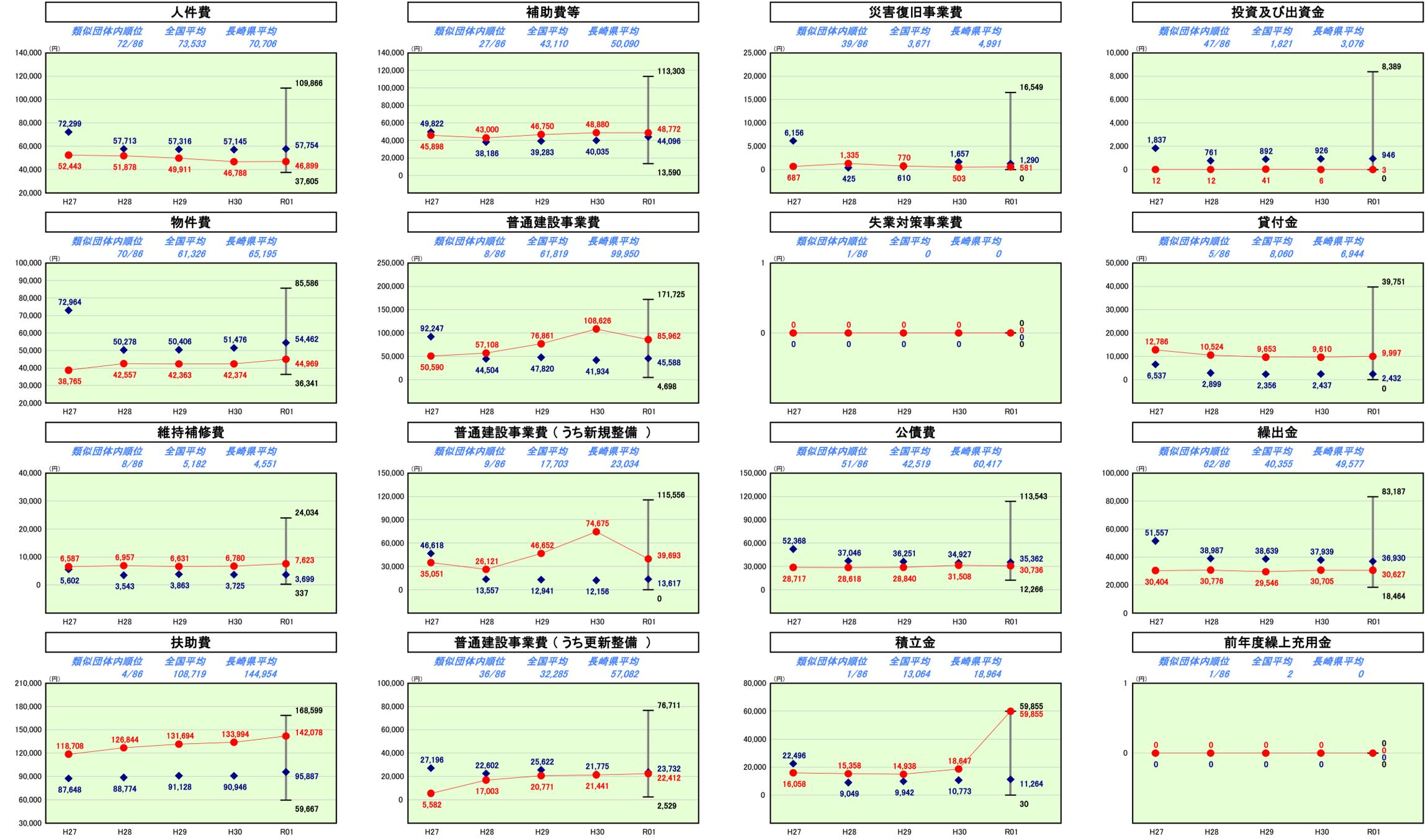
令和元年度

長崎県大村市

人口	96,963人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,538人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	50,272,351千円	将来負担比率	52.3%
歳出総額	49,266,994千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	503,369千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	19,926,980千円		
地方債現在高	42,067,952千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 扶助費の住民一人当たりコストは142,078円となっており、類似団体内順位も86団体中4位に位置し、コストが高い状況となっている。主な要因である児童福祉費については、待機児童対策として新規園の開設等を行ってきたことなどにより、類似団体比68.6%増となっている。  
 普通建設事業費住民一人当たりのコストは85,962円となっており、類似団体内順位も86団体中8位に位置し、コストが高い状況となっている。これは、新幹線新大村駅周辺整備事業や小・中学校施設環境改善事業(小・中学校エアコン設置)の増加などによるものであり、前年度の普通建設事業費総額と比較すると▲20.9%減となっているが、依然として高い水準にある。  
 積立金の住民一人当たりのコストは59,855円となっており、類似団体内順位も86団体中1位に位置し、コストが高い状況となっている。モーターボート競走事業が好調であり、競艇事業収入を原資としたモーターボート競走事業収益基金へ51.6億円の積立を行なったことにより増加している。  
 今後は、大型建設事業の実施に伴う公債費の増加も見込まれることから、モーターボート競走事業収益基金を活用した繰上償還、スクラップアンドビルド方式やサンセット方式の徹底など、健全で持続可能な財政基盤を構築するため、歳出総額の抑制に取り組んでいく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

長崎県大村市

人口	96,963人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,538人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	126.73km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	50,272,351千円	将来負担比率	52.3%
歳出総額	49,266,994千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-3 H29 II-3
実質収支	503,369千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3
標準財政規模	19,926,980千円		
地方債現在高	42,067,952千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

総務費の住民一人当たりコストは93,221円となっており、類似団体内順位も86団体中3位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、性質別歳出決算分析における積立金と同様の理由によるものである。

民生費の住民一人当たりコストは196,384円となっており、類似団体内順位も86団体中9位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因は、性質別歳出決算分析における扶助費と同様の理由によるものである。

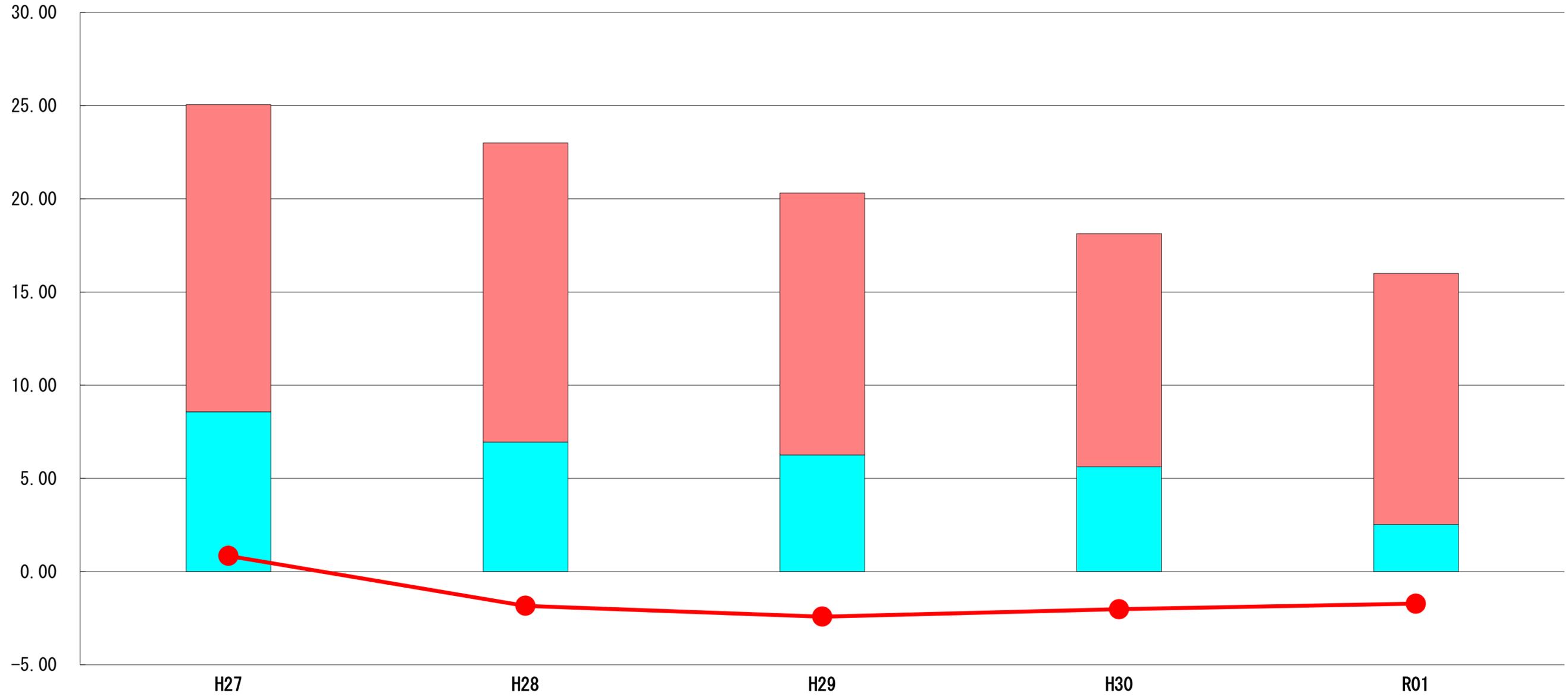
土木費の住民一人当たりのコストは74,625円となっており、類似団体内順位も86団体中5位に位置し、コストが高い状態となっている。主な要因としては、新幹線新大村駅(仮称)周辺整備事業や新中地区公民館建設事業に係る費用が生じていることによるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

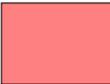
令和元年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		16.49	16.05	14.05	12.51	13.47
 実質収支額		8.57	6.95	6.26	5.62	2.53
 実質単年度収支		0.84	▲ 1.84	▲ 2.42	▲ 2.02	▲ 1.72

## 分析欄

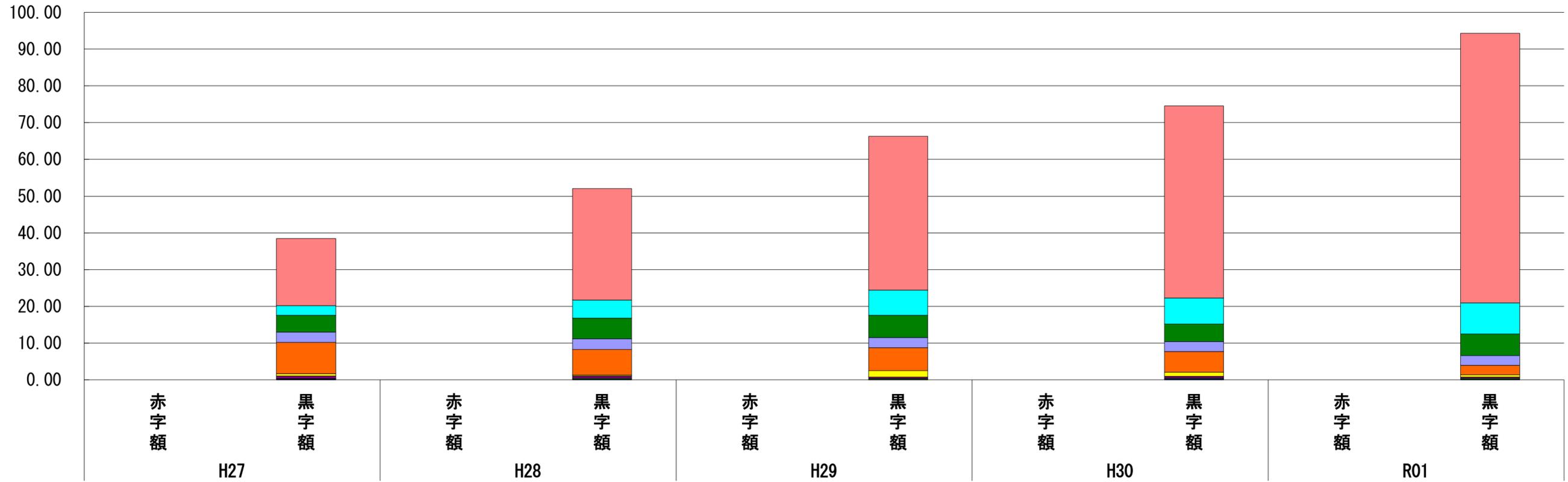
財政調整基金については、地域振興基金や減債基金、平成30年度に創設したモーターボート競走事業収益基金などを活用し、基金管理の適正化を図ったことにより、前年度より増加した。  
 また、新幹線新大村駅周辺整備事業や小・中学校施設環境改善事業などの大規模な事業での事業費増となったことにより、実質収支は前年度比6億円の減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

長崎県大村市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
大村市モーターボート競走事業会計		18.28	30.32	41.84	52.31	73.35
大村市下水道事業会計		2.66	4.97	6.87	7.04	8.51
大村市水道事業会計		4.57	5.60	6.06	4.84	5.87
大村市工業用水道事業会計		2.77	2.91	2.78	2.66	2.68
一般会計		8.57	6.94	6.25	5.62	2.52
大村市国民健康保険事業特別会計		0.56	0.31	1.69	1.14	0.65
大村市介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)		0.70	0.60	0.43	0.48	0.36
大村市病院事業会計		0.17	0.20	0.20	0.20	0.20
その他会計 (赤字)		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.22	0.15	0.27	0.19

## 分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかった。  
 モーターボート競走事業会計については、全日程をナイトレースで開催し、令和元年9月に外向前売発売所（ブルードラゴン）をリニューアルオープンしたほか、大分県や鹿児島県に場外発売所をオープンしたことにより、主要レース及び一般レースともに電話投票などの広域発売による売上が好調に伸長し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年2月から無観客レースでの開催となったものの、開設以来過去最高売上となった。また、純利益も前年度比30億円の増となり、81億円を達成した。今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底しながら、SGレースやG1レース開催などにより更なる売上拡大と収益の増大を図るとともに、不測の事態にも対応できる強固な経営基盤を構築し、継続的な市財政への貢献に努める。

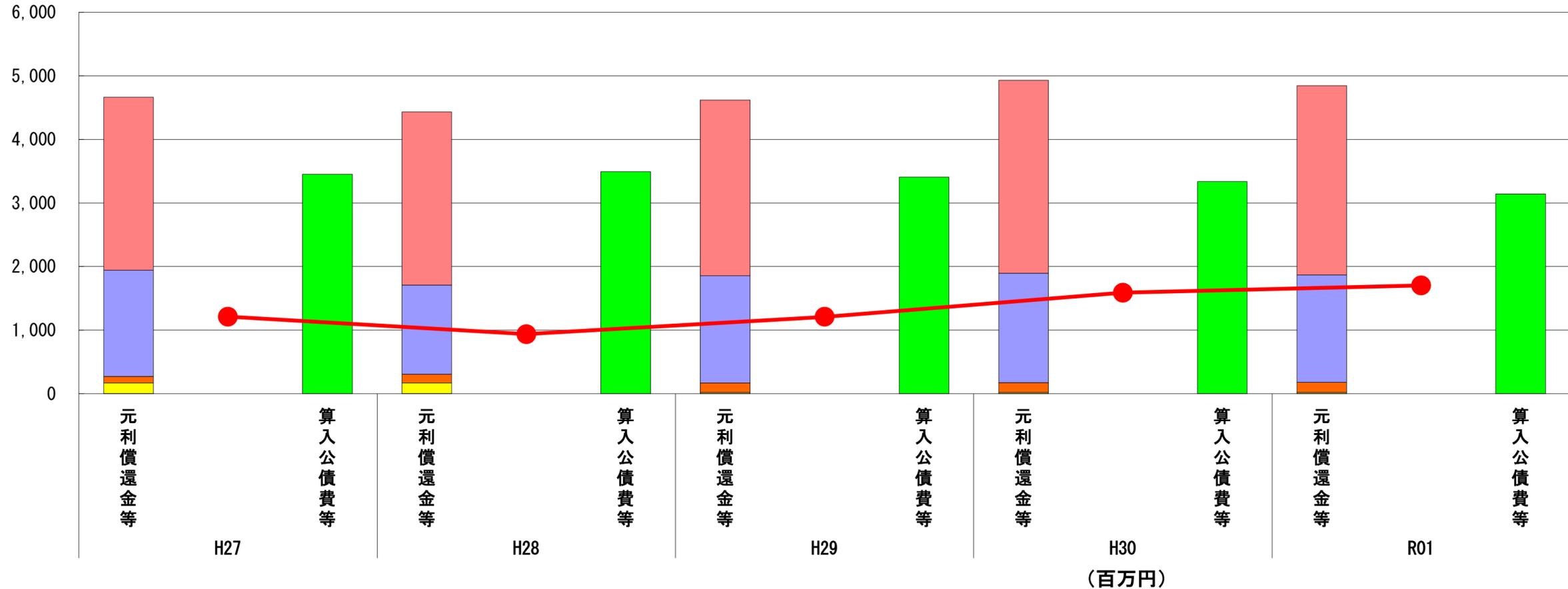
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長崎県大村市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		2,720	2,725	2,761	3,034	2,979
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,672	1,401	1,686	1,718	1,689
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	135	153	158	160
	債務負担行為に基づく支出額		171	170	17	17	17
	一時借入金の利子		1	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,452	3,494	3,408	3,337	3,143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,213	938	1,210	1,591	1,703

**分析欄**

臨時地方道路整備事業（H10年債、H14年債）の償還終了により元利償還金の額が減少した。

今後は、幹線新大村駅周辺整備事業（R3年度元金償還開始）などの大型事業の償還開始により元利償還金は増加していく見込みであるが、過去に借り入れた高金利市債をモーターボート競走事業収益基金を活用し繰上償還するなど、公債費の適正化を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)							
減債基金積立相当額							

**分析欄**

利用していない。

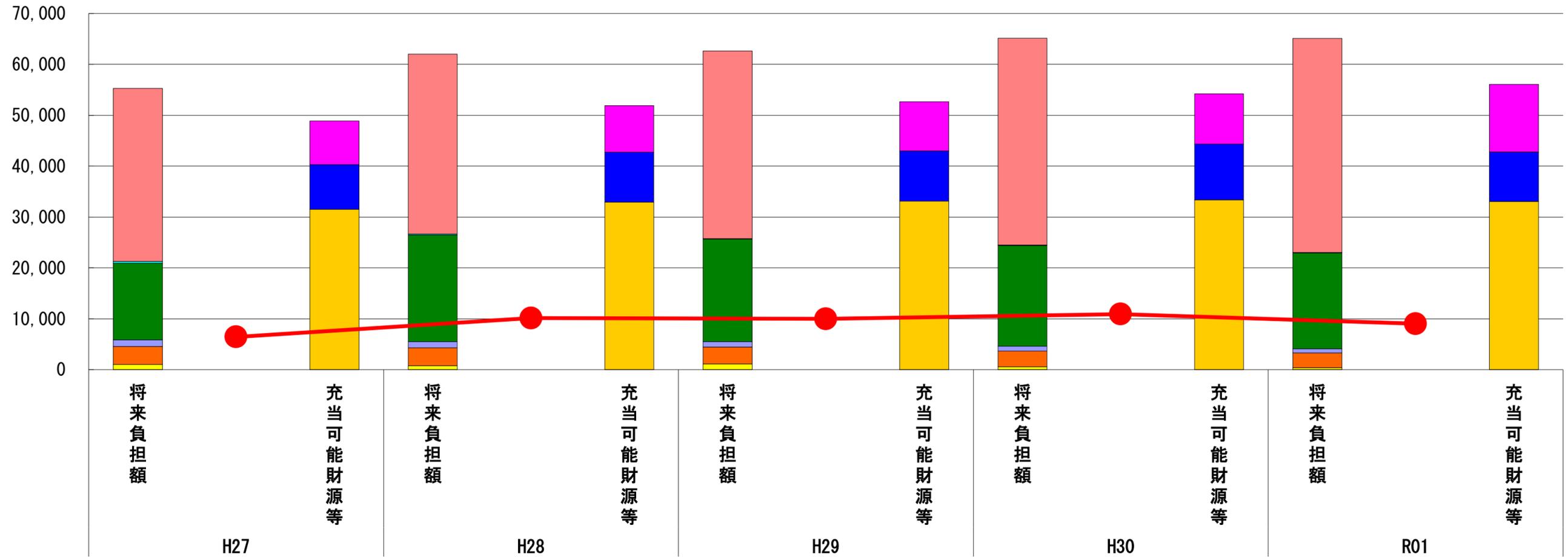
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長崎県大村市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,988	35,328	36,894	40,647	42,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		384	211	98	78	59
	公営企業債等繰入見込額		15,038	20,947	20,113	19,805	18,866
	組合等負担等見込額		1,302	1,202	1,087	959	813
	退職手当負担見込額		3,517	3,516	3,309	3,053	2,908
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,050	794	1,124	591	371
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,547	9,132	9,681	9,902	13,265
	充当可能特定歳入		8,808	9,826	9,873	10,948	9,728
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,424	10,117	9,985	10,905	9,021

## 分析欄

学校施設環境改善事業や新幹線新大村駅周辺整備事業などの実施により、一般会計等に係る地方債の現在高は増加したが、病院事業の償還額が新発債を大幅に上回ったことにより公営企業債等繰入見込額は減少した。

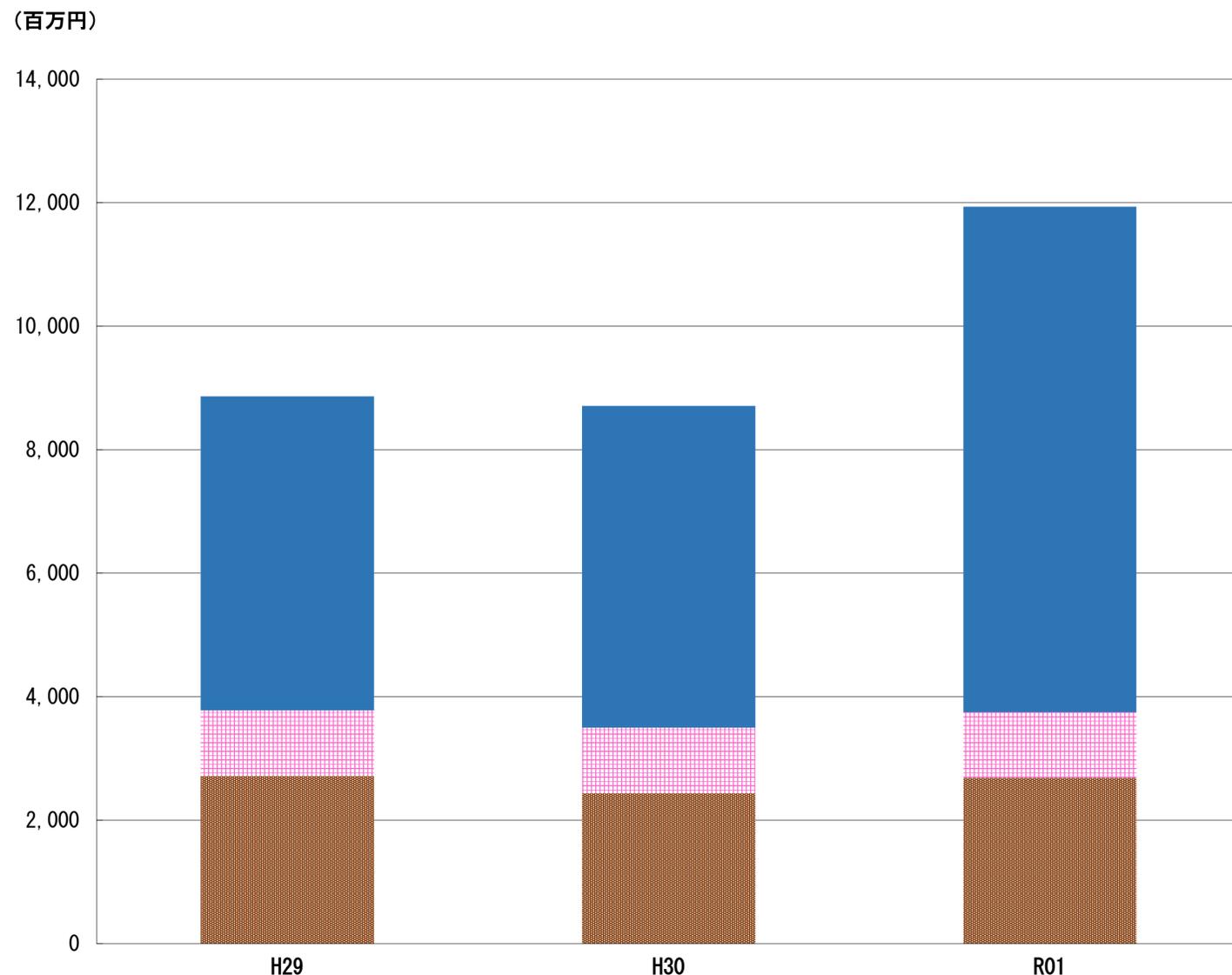
競艇事業収入を財源とする基金積立を実施したことから、充当可能基金は増加した。

充当可能財源等 (B) の増加が大きかったことにより、将来負担比率は減少し、早期健全化判断基準を大幅に下回っている。

今後、大型建設事業の実施が予定されており、将来負担額は増加していく見込みであるが、地方交付税措置のない資金手当債の発行抑制や、過去に借り入れた高金利市債をモーターボート競走事業収益基金を活用し繰上償還するなど、公債費の適正化を図っていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,715	2,436	2,685
減債基金		1,060	1,061	1,061
その他特定目的基金		5,089	5,212	8,187
モーターボート競走事業収益基金		0	1,100	5,160
庁舎建設整備基金		1,725	1,725	1,725
地域振興基金		2,490	1,661	674
ふるさとづくり基金		582	448	360
退職手当基金		204	204	204
基金残高合計		8,864	8,708	11,933

令和元年度

長崎県大村市

## 基金全体

(増減理由)  
大型建設事業実施により25.8億円取崩したが、競艇事業収入を原資としたモーターボート競走事業収益基金へ51.6億円を積み立てたことにより増加した。

(今後の方針)  
年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、減債基金及び一部の特定目的金については、大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高を確保していくように努める。また、その他の特定目的基金については、将来的には基金残高の枯渇による事業実施の可否を判断する必要が生じることから、事業終了も含め今後の方向性について検討を進める。

## 財政調整基金

(増減理由)  
モーターボート競走事業収益基金や地域振興基金、減債基金とのバランスをみながら、前年度繰越金等を財源とした積立てを行なったため増加した。

(今後の方針)  
平成29年12月に策定、令和2年3月に改訂した大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高20億円程度を確保していく予定である。なお、20億円と定めた理由としては、標準財政規模の概ね1割程度の規模であり、かつ、単年あたり6億円の収支不足が生じた場合に3年間は財政運営が可能な水準であるため、この期間中に収支不足改善に向けた取り組みを実施することを想定している。

## 減債基金

(増減理由)  
大村市財政運営基本方針に基づき、適正な積立金残高である10億円とするため、前年度繰越金等を財源とした積立てを行った。

(今後の方針)  
大村市財政運営基本方針に定める適正な基金残高10億円程度を確保していく予定である。なお、10億円と定めた理由としては、令和元年度に開館したミライオン図書館・資料館や、現在実施している新幹線新駅関連事業、今後予定している学校長寿命化推進事業などにより、将来の公債費負担が増加することが見込まれることから、公債費が多額になる年度に対応できる水準である10億円とした。なお、公債費の平準化に向け、過去に借り入れた高利の市債の繰上償還も検討する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
モーターボート競走事業収益基金：公共施設等の整備のための財源及び市債のうち公共施設等の整備のために発行したものの償還の財源  
市庁舎建設整備基金：市庁舎建設整備のための財源  
地域振興基金：活力あるまちづくりなどの地域振興を図るための大規模な土木、その他の建設事業の経費などの財源

(増減理由)  
モーターボート競走事業収益基金：競艇事業収入（R1予定処分及びH30末処分利益剰余金の決算処分）を原資とし51.6億円を積み立てたことによる増加。  
地域振興基金：大村市財政運営基本方針に定める適正な積立金残高は10億円であるが、新幹線新大村駅周辺整備事業た小・中学校施設環境改善事業等が本格着工し、10億円取崩しを行ったため減少した。

(今後の方針)  
モーターボート競走事業収益基金：R4年開業予定の九州新幹線西九州ルート開業に向けた整備及びアセットマネジメント計画に基づく公共施設等の整備を予定していることから、競艇事業の収益に応じ積立予定。  
地域振興基金：平成30年度から大型建設事業が本格着工し取崩してきたが、R2年度は取崩を行わず、モーターボート競走事業収益基金を活用しながら、適正な運用に努める。